

労働力調査（詳細集計）

2024年(令和6年)4～6月期平均

結果の概要

【正規、非正規の職員・従業員】

- ・役員を除く雇用者5753万人のうち、
正規の職員・従業員数は3661万人と、前年同期に比べ
18万人の増加。5期連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2091万人と、1万人の増加。
10期連続の増加
- ・非正規の職員・従業員について、
現職の雇用形態についての主な理由別にみると、
「自分の都合のよい時間に働きたいから」と
した者が711万人と、前年同期に比べ7万人の増加。
「家計の補助・学費等を得たいから」と
した者が369万人と、4万人の減少。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」と
した者が188万人と、8万人の減少

【失業者（失業期間別）】

- ・失業者数は211万人と、前年同期に比べ2万人の増加。
失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」
の者は104万人と、2万人の増加、
「1年以上」の者は50万人と、5万人の減少

【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- ・非労働力人口は3997万人と、前年同期に比べ
49万人の減少。このうち就業希望者数は234万人と、
8万人の増加
- ・就業希望者について、求職活動をしていない理由別
にみると、「適当な仕事がありそうにない」と
した者は81万人と、前年同期に比べ4万人の増加

【未活用労働】

- ・就業者6771万人のうち、追加就労希望就業者数は
195万人と、前年同期に比べ14万人の増加
- ・非労働力人口3997万人のうち、潜在労働力人口は
37万人と、前年同期に比べ3万人の減少
- ・未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を
捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.3%と、
前年同期に比べ0.2ポイントの上昇

	実数 (万人、%)			対前年同期増減 (万人、ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	10978	5299	5679	-24	-8	-16
労働力人口	6981	3811	3170	25	1	24
就業者	6771	3696	3075	24	2	21
うち雇用者	6098	3282	2816	31	9	22
うち役員を除く雇用者	5753	3026	2726	20	3	17
正規の職員・従業員	3661	2361	1300	18	4	14
非正規の職員・従業員	2091	665	1426	1	-1	2
【現職の雇用形態についての主な理由別】						
自分の都合のよい時間に働きたいから	711	212	499	7	10	-4
家計の補助・学費等を得たいから	369	76	293	-4	-5	1
家事・育児・介護等と両立しやすいから	222	8	214	0	0	-1
通勤時間が短いから	103	30	73	10	0	11
専門的な技能等をいかせるから	159	82	77	-5	-2	-3
正規の職員・従業員の仕事がないから	188	94	94	-8	-2	-5
その他	274	132	142	11	2	8
失業者	211	115	96	2	-2	4
【失業期間別】						
3か月未満	104	48	56	2	2	0
3か月以上	102	64	39	-1	-5	4
3～6か月未満	24	13	11	-5	-4	-1
6か月～1年未満	28	16	12	9	4	4
1年以上	50	35	15	-5	-5	0
非労働力人口	3997	1488	2508	-49	-9	-41
【就業希望の有無別】						
就業希望者	234	82	153	8	6	3
【非求職理由別】						
適当な仕事がありそうにない	81	34	47	4	7	-2
出産・育児のため	35	0	34	0	0	-1
介護・看護のため	11	3	8	-1	-1	0
健康上の理由のため	59	25	33	7	4	3
その他	43	17	26	-3	-4	1
就業内定者	68	32	36	0	-4	3
就業非希望者	3686	1371	2314	-54	-10	-46
【未活用労働】						
労働力人口（再掲）	6981	3811	3170	25	1	24
就業者（再掲）	6771	3696	3075	24	2	21
うち追加就労希望就業者	195	64	131	14	5	8
失業者（再掲）	211	115	96	2	-2	4
うち完全失業者	188	108	80	4	1	3
非労働力人口（再掲）	3997	1488	2508	-49	-9	-41
うち潜在労働力人口	37	16	21	-3	1	-3
未活用労働指標1（LU1）（%）	3.0	3.0	3.0	0.0	-0.1	0.1
未活用労働指標2（LU2）（%）	5.8	4.7	7.2	0.2	0.1	0.4
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.5	3.4	3.7	-0.1	-0.1	0.0
未活用労働指標4（LU4）（%）	6.3	5.1	7.8	0.2	0.1	0.3

未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」（<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>）

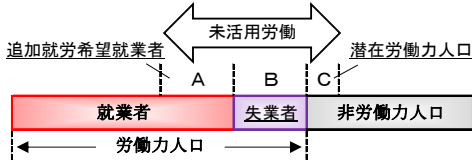
追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）

（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- ・1か月以内に求職活動を行っており、
すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- ・1か月以内に求職活動を行っていないが、
就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者+追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

I－1 正規、非正規の職員・従業員

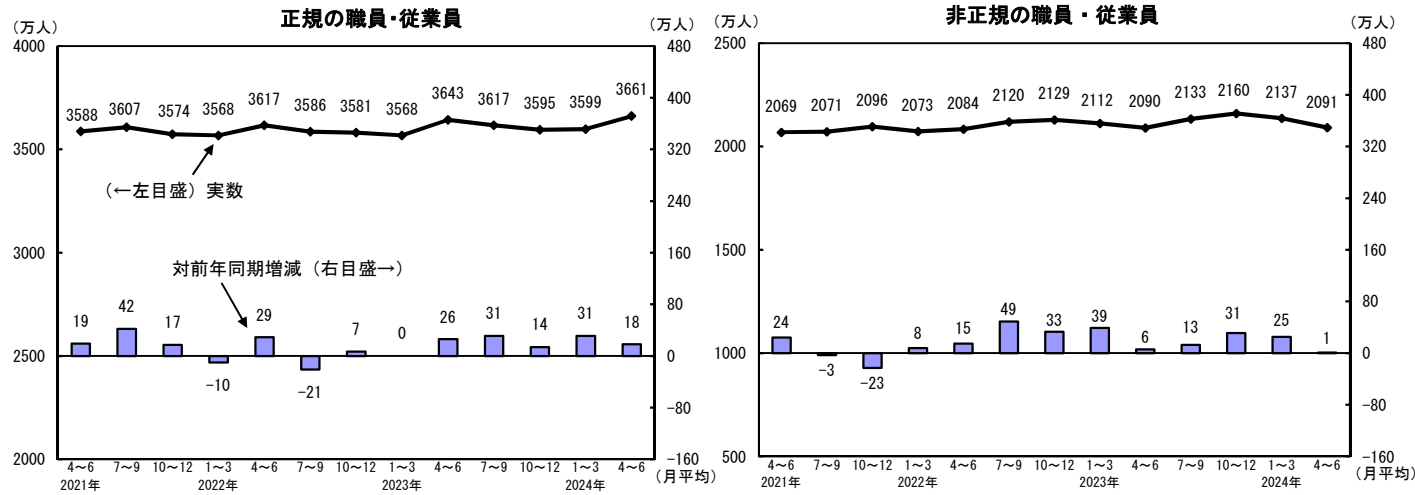
1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員数は3661万人と、前年同期に比べ18万人の増加。5期連続の増加。
- ・ 非正規の職員・従業員数は2091万人と、1万人の増加。10期連続の増加
- ・ 非正規の職員・従業員の割合^{注)}は36.4%と、3期ぶりの低下

表 1、図 1 正規、非正規の職員・従業員数の推移

			2024年 4～6月	対前年同期増減（万人、ポイント）				
				2024年		2023年		
				4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5753	20	56	46	44	32
		正規の職員・従業員	3661	18	31	14	31	26
		非正規の職員・従業員	2091	1	25	31	13	6
		パート・アルバイト	1473	17	34	20	24	1
		労働者派遣事業所の派遣社員	158	3	-2	14	-3	1
		契約社員	269	-13	-7	-4	-12	2
		嘱託	110	-1	-7	-3	2	-2
		その他	81	-5	7	4	1	4
	割合（％）	非正規の職員・従業員	36.4	-0.1	0.1	0.2	-0.1	-0.1
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	3026	3	22	19	16	8
		正規の職員・従業員	2361	4	4	-5	-5	12
		非正規の職員・従業員	665	-1	17	25	21	-3
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2726	17	34	25	29	23
		正規の職員・従業員	1300	14	27	19	36	15
		非正規の職員・従業員	1426	2	8	7	-7	9

注）「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



2 非正規の職員・従業員について主な理由

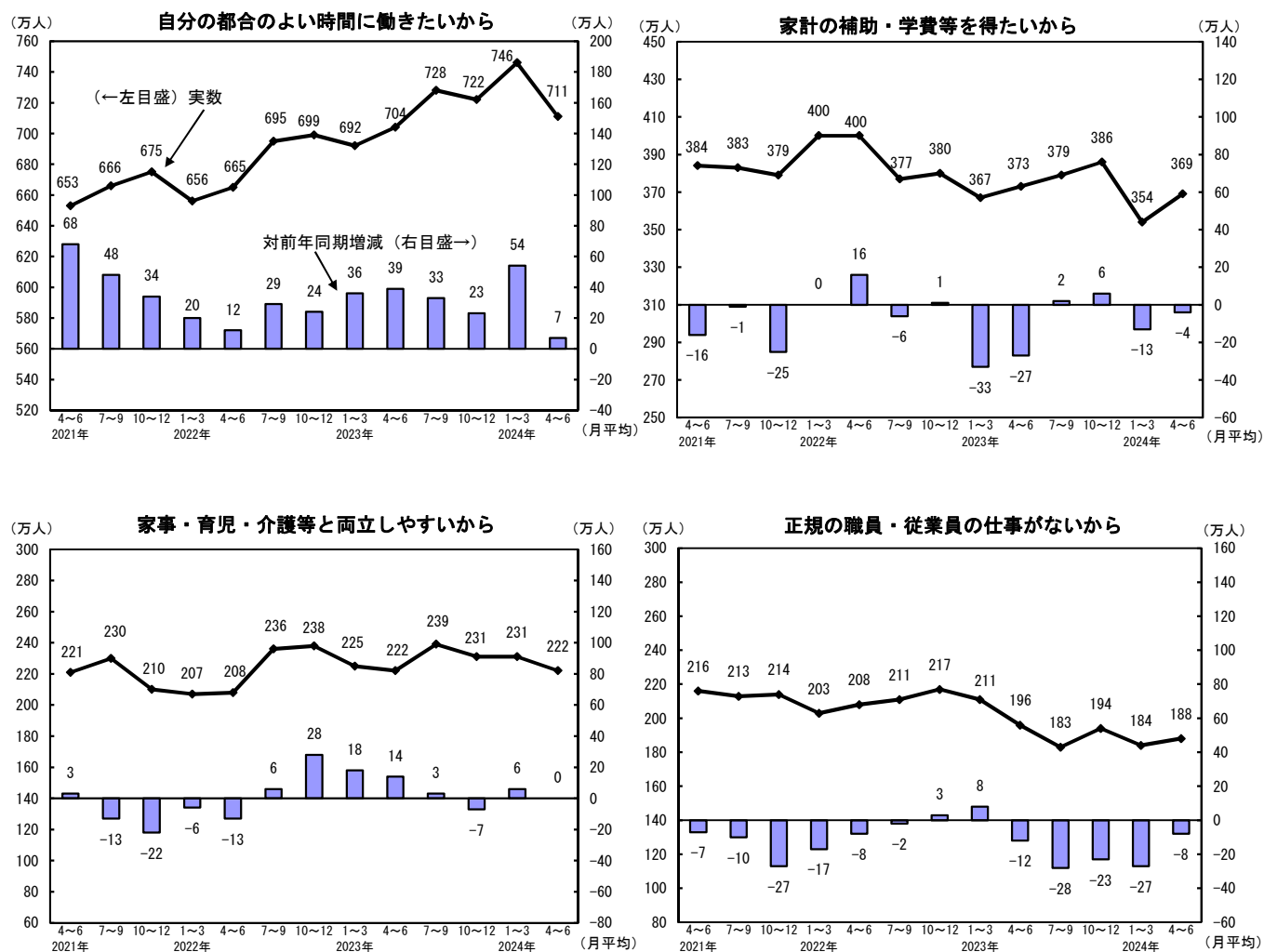
- ・非正規の職員・従業員2091万人を、現職の雇用形態について主な理由別にみると、
「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が711万人（35.1%）と、
前年同期に比べ7万人の増加。
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が369万人（18.2%）と、4万人の減少。
「家事・育児・介護等と両立しやすいから」とした者が222万人（11.0%）と、前年同期と同数。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が188万人（9.3%）と、8万人の減少

表2、図2 非正規の職員・従業員について主な理由別の内訳（2024年4～6月期平均）及び推移

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2091	1	—	665	-1	—	1426	2	—
自分の都合のよい時間に働きたいから	711	7	35.1	212	10	33.4	499	-4	35.8
家計の補助・学費等を得たいから	369	-4	18.2	76	-5	12.0	293	1	21.0
家事・育児・介護等と両立しやすいから	222	0	11.0	8	0	1.3	214	-1	15.4
通勤時間が短いから	103	10	5.1	30	0	4.7	73	11	5.2
専門的な技能等をいかせるから	159	-5	7.8	82	-2	12.9	77	-3	5.5
正規の職員・従業員の仕事がないから	188	-8	9.3	94	-2	14.8	94	-5	6.8
その他	274	11	13.5	132	2	20.8	142	8	10.2

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。

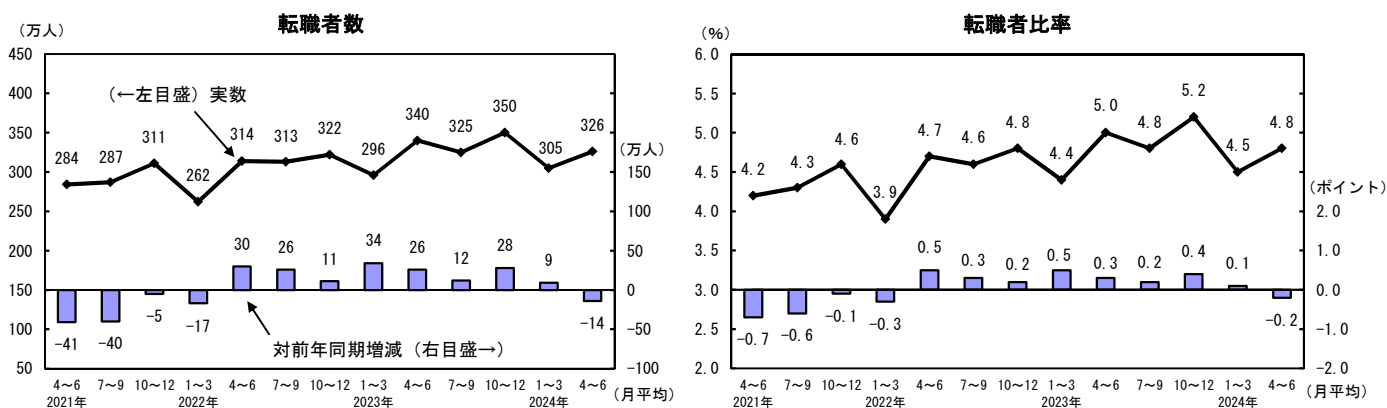
2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



I－2 就業異動の状況（転職者）

- ・就業者6771万人のうち、転職者数は326万人と、前年同期に比べ14万人の減少
- ・転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は4.8％と、前年同期に比べ0.2ポイントの低下

図3 転職者数及び転職者比率の推移



注）「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者

I－3 失業者

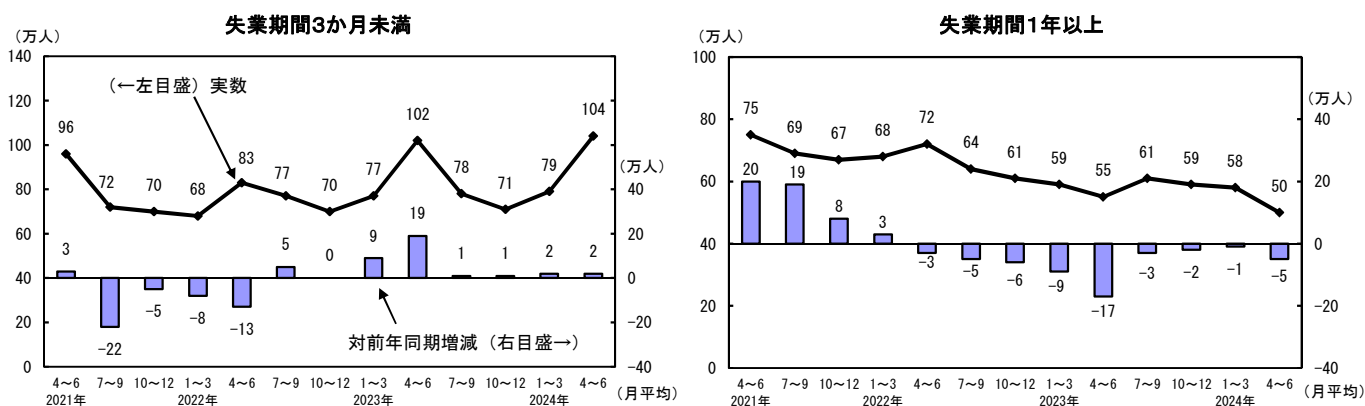
1 失業期間

- ・失業者数は211万人と、前年同期に比べ2万人の増加。
- これを失業期間別にみると、
- 「3か月未満」が104万人と、前年同期に比べ2万人の増加。
- 「3か月以上」が102万人と、1万人の減少。
- このうち「1年以上」は50万人と、5万人の減少

表3、図4 失業期間別失業者数の推移

		2024年 4～6月	対前年同期増減（万人、ポイント）				
			2024年		2023年		
			4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月
実数 （万人）	3か月未満	104	2	2	1	1	19
	3か月以上	102	-1	-5	-2	3	-17
	3～6か月未満	24	-5	-5	2	12	4
	6か月～1年未満	28	9	1	-4	-5	-3
	1年以上	50	-5	-1	-2	-3	-17
割合 （％）	3か月未満	50.5	0.7	1.7	0.7	-0.3	8.9
	3か月以上	49.5	-0.7	-1.7	-0.7	0.3	-8.9
	3～6か月未満	11.7	-2.4	-2.3	1.2	5.7	1.8
	6か月～1年未満	13.6	4.3	0.7	-2.1	-2.7	-1.5
	1年以上	24.3	-2.5	-0.1	-0.9	-2.1	-8.7

注）割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



2 仕事につけない理由

- 失業者211万人を、仕事につけない理由別にみると、
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が58万人と、3万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が10万人と、2万人の増加

表4 仕事につけない理由別失業者数

(万人)

	2024年 4～6月	対前年同期増減				
		2024年		2023年		
		4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月
失業者	211	2	-3	1	3	2
賃金・給料が希望とあわない	16	-1	2	2	3	1
勤務時間・休日などが希望とあわない	28	2	0	4	6	-1
求人との年齢と自分の年齢とがあわない	21	-1	1	-2	0	0
自分の技術や技能が求人要件に満たない	13	-2	0	-3	-1	4
希望する種類・内容の仕事がない	58	-3	-5	-3	1	1
条件にこだわらないが仕事がない	10	2	0	0	2	-4
その他	61	5	2	1	-5	1

注) 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

3 前職の離職理由

- 失業者211万人のうち、離職した失業者数は138万人と、前年同期に比べ6万人の増加。
これを前職の離職理由別にみると、
「より良い条件の仕事を探すため」とした者は29万人と、5万人の増加。
「介護・看護のため」とした者は5万人と、2万人の増加

表5 前職の離職理由別離職した失業者数

(万人)

	2024年 4～6月	対前年同期増減				
		2024年		2023年		
		4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月
離職した失業者	138	6	-11	4	-2	-1
会社倒産・事業所閉鎖のため	7	-3	2	0	-3	5
人員整理・勸奨退職のため	6	-1	-4	0	3	-6
事業不振や先行き不安のため	6	-2	-2	-4	-4	1
定年又は雇用契約の満了のため	24	1	-2	-2	4	0
より良い条件の仕事を探すため	29	5	3	-1	5	2
結婚・出産・育児のため	4	0	0	0	2	1
介護・看護のため	5	2	0	3	0	-2
家事・通学・健康上の理由のため	22	-3	-6	0	1	1
その他	27	3	-2	4	-7	-3

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- 失業者211万人のうち、過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は86万人と、前年同期に比べ8万人の増加。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は44万人と、5万人の増加。
「非正規の職員・従業員」であった者は40万人と、3万人の増加

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者数

(万人)

	2024年 4～6月	対前年同期増減				
		2024年		2023年		
		4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月
失業者	211	2	-3	1	3	2
うち 前職あり	189	-1	-8	5	-2	5
うち 仕事をやめたため求職	138	6	-11	4	-2	-1
うち 過去1年間に離職	86	8	-9	4	5	8
うち 役員を除く雇用者	84	7	-9	4	6	7
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	44	5	-3	3	4
	非正規の職員・従業員	40	3	-7	1	5
	パート・アルバイト	23	3	-7	-5	0
	労働者派遣事業所の派遣社員	11	4	0	2	1
	契約社員・嘱託	5	-3	0	2	3
	その他	1	0	-1	1	2

I－4 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は3997万人と、前年同期に比べ49万人の減少。
このうち就業希望者数（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は234万人と、8万人の増加。
就業非希望者数（就業を希望していない者）は3686万人と、54万人の減少。
このうち「65歳以上」は2611万人と、27万人の減少

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2024年4～6月期平均）

(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	3997	-49	-	1488	-9	-	2508	-41	-
就業希望者	234	8	5.9	82	6	5.5	153	3	6.1
就業内定者	68	0	1.7	32	-4	2.2	36	3	1.4
就業非希望者	3686	-54	92.4	1371	-10	92.3	2314	-46	92.4
うち65歳以上	2611	-27	65.5	985	-10	66.3	1626	-17	65.0

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者数（2024年4～6月期平均）

(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	234	8	-	82	6	-	153	3	-
15～24歳	42	1	17.9	19	-1	23.5	22	1	14.5
25～34歳	39	3	16.6	8	-1	9.9	31	4	20.4
35～44歳	37	-4	15.7	7	1	8.6	30	-5	19.7
45～54歳	38	-3	16.2	9	0	11.1	28	-5	18.4
55～64歳	33	6	14.0	12	4	14.8	21	2	13.8
65歳以上	46	7	19.6	26	3	32.1	20	4	13.2

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 非求職理由別就業希望者数

- ・就業希望者234万人を、求職活動をしていない理由別にみると、
「適当な仕事がありそうにない」とした者は81万人と、前年同期に比べ4万人の増加。
「健康上の理由のため」とした者は59万人と、7万人の増加。
「出産・育児のため」とした者は35万人と、前年同期と同数。
「介護・看護のため」とした者は11万人と、1万人の減少

表9 非求職理由別就業希望者数（2024年4～6月期平均）

(万人)

（万人）

		就業希望者	適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
			総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他				
実数	男女計	234	81	19	13	26	2	21	35	11	59	43
	男	82	34	8	6	7	2	11	0	3	25	17
	女	153	47	11	7	19	1	9	34	8	33	26
対前年同期増減	男女計	8	4	5	-4	0	-2	5	0	-1	7	-3
	男	6	7	3	-1	2	0	3	0	-1	4	-4
	女	3	-2	2	-3	-2	-1	1	-1	0	3	1

Ⅱ 未活用労働

1 未活用労働の状態※にある者(追加就労希望就業者、失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより、就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・就業者6771万人のうち、追加就労希望就業者数は195万人と、前年同期に比べ14万人の増加。
男性は64万人と、5万人の増加。女性は131万人と、8万人の増加
- ・失業者数は211万人と、前年同期に比べ2万人の増加
- ・非労働力人口3997万人のうち、潜在労働力人口は37万人と、前年同期に比べ3万人の減少

表10、図5 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口(2024年4～6月期平均)及び推移
(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	10978	-24	5299	-8	5679	-16
労働力人口	6981	25	3811	1	3170	24
就業者	6771	24	3696	2	3075	21
うち 追加就労希望就業者	195	14	64	5	131	8
失業者	211	2	115	-2	96	4
うち 完全失業者	188	4	108	1	80	3
非労働力人口	3997	-49	1488	-9	2508	-41
うち 潜在労働力人口	37	-3	16	1	21	-3
うち 就業可能非求職者	31	0	14	1	16	-2

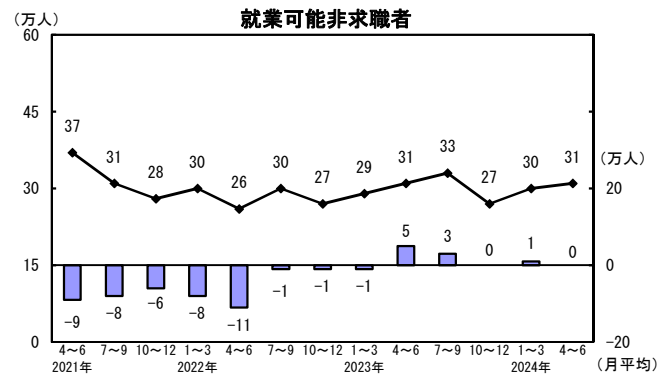
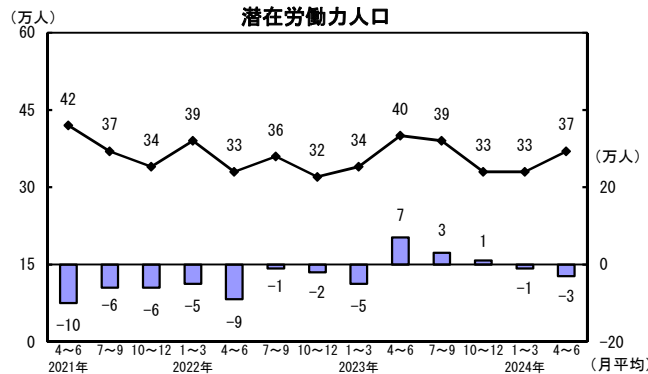
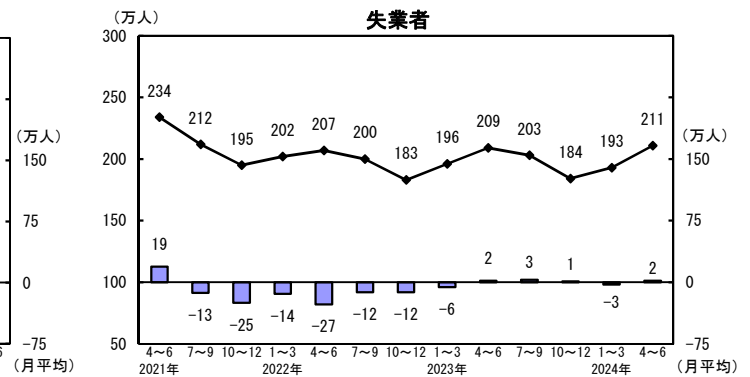
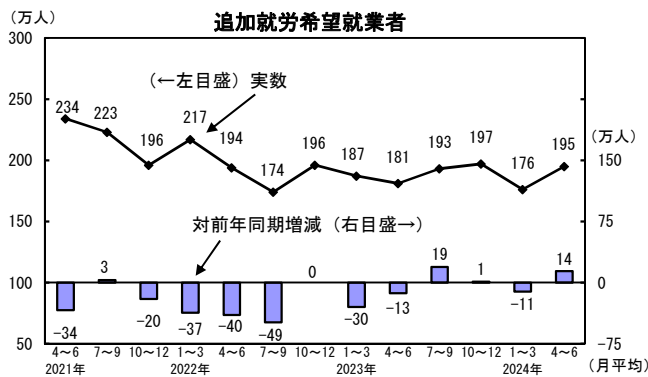


表11 年齢階級別追加就労希望就業者数(2024年4～6月期平均)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	195	14	-	64	5	-	131	8	-
15～24歳	25	-7	12.8	9	-4	14.1	16	-3	12.2
25～34歳	25	3	12.8	10	4	15.6	15	0	11.5
35～44歳	40	4	20.5	8	1	12.5	32	3	24.4
45～54歳	45	-1	23.1	7	-5	10.9	38	5	29.0
55～64歳	31	5	15.9	11	3	17.2	20	1	15.3
65歳以上	29	10	14.9	19	7	29.7	10	3	7.6

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.3%と、前年同期に比べ0.2ポイントの上昇。
男性は5.1%と、0.1ポイントの上昇。女性は7.8%と、0.3ポイントの上昇

図6 未活用労働指標の推移

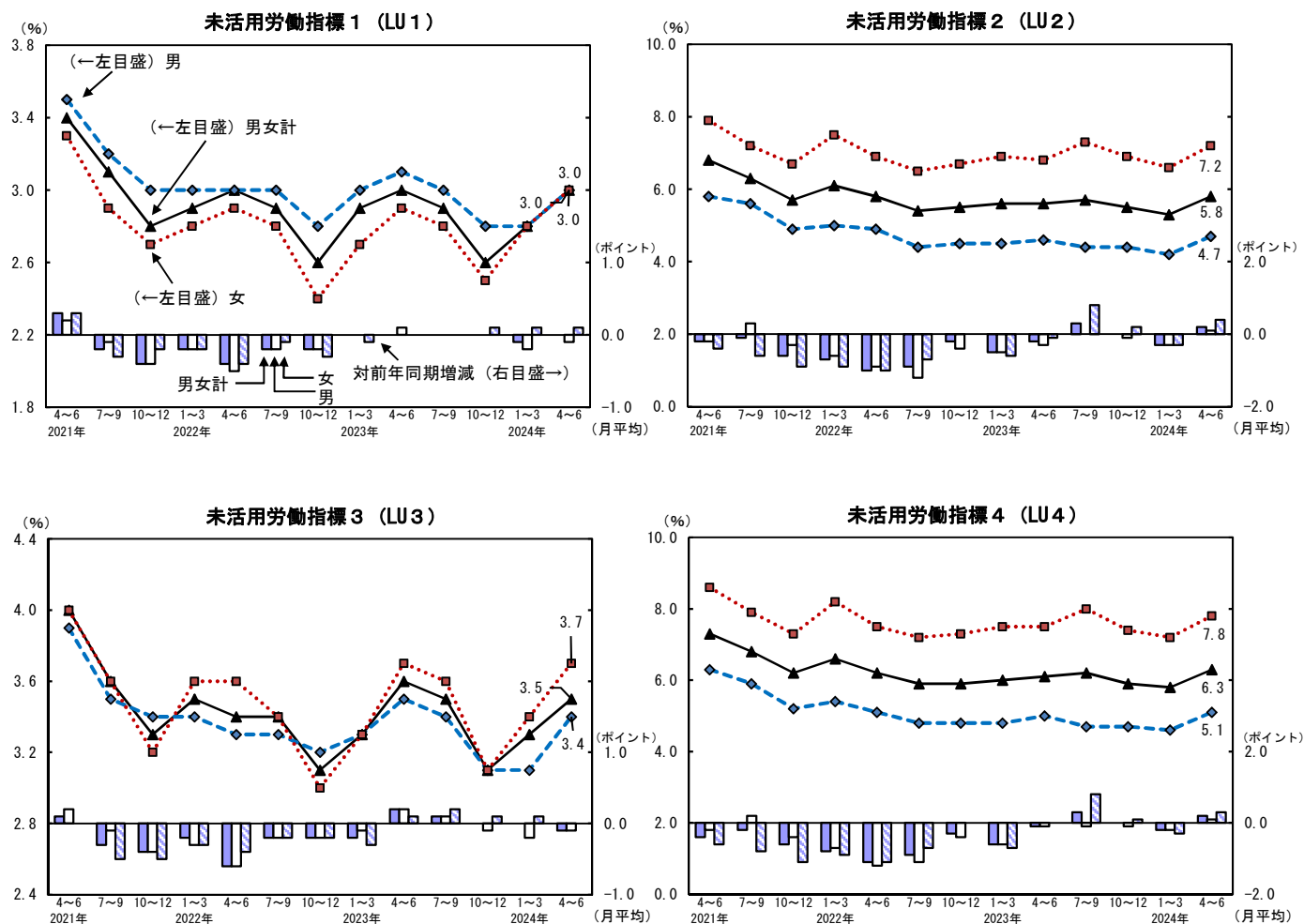


表12 年齢階級別未活用労働指標4（LU4）（2024年4～6月期平均）

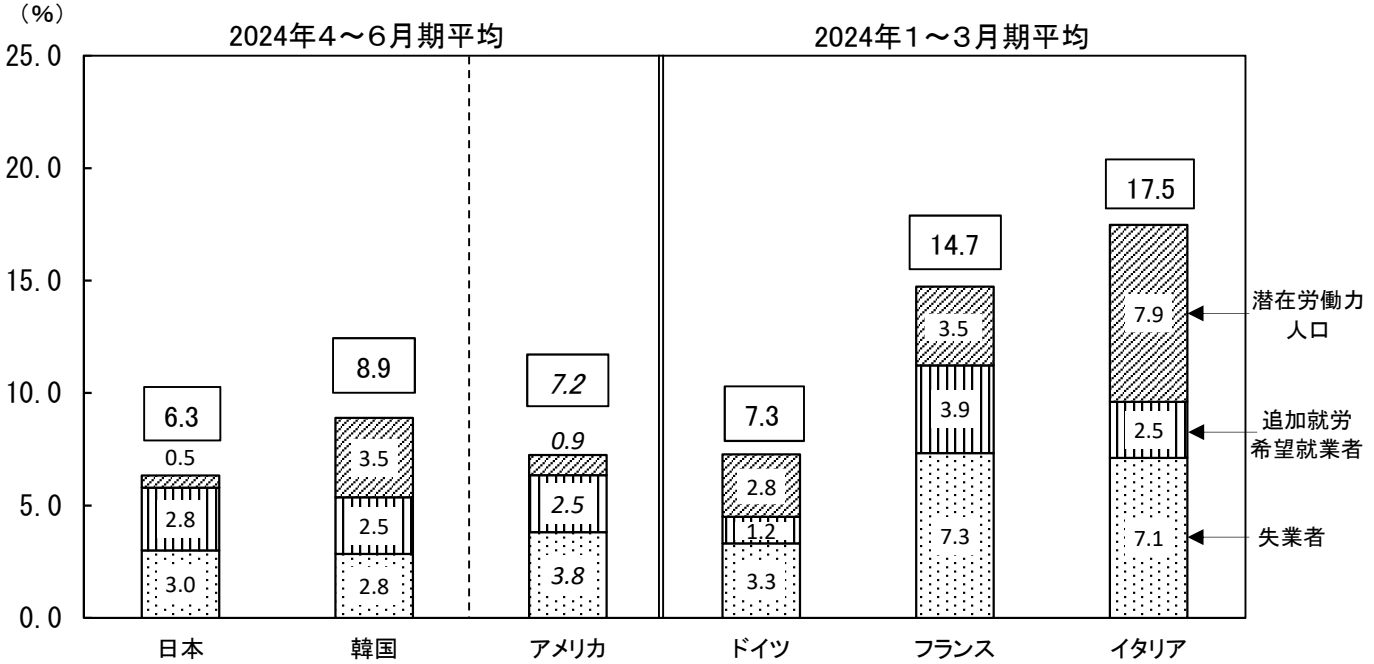
(%, ポイント)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	6.3	0.2	5.1	0.1	7.8	0.3
15～24歳	10.6	-1.2	9.4	-2.2	11.8	-0.2
25～34歳	6.3	0.1	5.4	0.3	7.2	0.1
35～44歳	6.3	0.6	4.1	0.7	8.9	0.6
45～54歳	5.4	-0.2	3.0	-0.8	8.2	0.5
55～64歳	5.5	0.4	4.6	0.7	6.6	-0.2
65歳以上	6.6	1.3	7.6	1.5	5.2	1.1

表13 主要国の未活用労働指標

	2024年4～6月期平均			2024年1～3月期平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU 1)	3.0	2.9	3.8	3.4	7.6	7.7
未活用労働指標 2 (LU 2)	5.8	5.6	6.4	4.6	11.6	10.4
未活用労働指標 3 (LU 3)	3.5	6.4	4.7	6.1	10.8	15.0
未活用労働指標 4 (LU 4)	6.3	8.9	7.2	7.3	14.7	17.5

図 7 主要国の未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳



注) 1. 未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標 (四半期) を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による (いずれも毎月実施される標本調査)。

3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

- ・年齢
日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値
- ・集計対象
日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
- ・日本の未活用労働との違い
ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」(日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当)が含まれている。
欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標 2*を作成している。
※「未活用労働補助指標 2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100

アメリカ：未活用労働指標 2 (LU 2) ～未活用労働指標 4 (LU 4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。

LU 2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者 (経済的な理由による短時間就業者)」に置き換えて、統計局において作成した指標

LU 3：アメリカ労働統計局が公表しているU 5 (LU 3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者 (縁辺労働者)」に置き換えた指標)

LU 4：アメリカ労働統計局が公表しているU 6 (LU 4における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)

詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (https://www.stat.go.jp/data/roudou/definit.html#ft_title) を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service
ドイツ、フランス、イタリア：Eurostat
アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics